

老人問題を考えるにあたって

田村 明

誰でも生きていく限り老いるという宿命から逃れることはできない。身体的にはすでに一八歳から老化は始まっているともいわれている。とすると人間とは老いるために生きていくとさえいえる。よく老いることは誰にとっても人生最大の課題である。

肉体的にも持続的に用いていけば、かなり老いを引き延ばすことができるし、精神的活動は、持続的に柔軟な活用をすれば、相当長く向上させ創作的な活動さえも行わせることができる。よく老いるには、肉体的、精神的な活動を積極的に続けてゆくことにあるだろう。

しかし、それにしても人間は老いから全く逃げることはできない。特に我国は、安川教授の推定を用いると、六五歳以上の老齢化率は、紀元二〇〇〇年には一五・四%となり、スウェーデン、西独などを上回る世界の老人国になってしまう。アメリカ、イギリスなどは一九九〇年ごろをピークに老齢化率はむしろ減少すると考えられている。そこで活動のおとろえた老人に対しての施策は避けて通れない課題である。

老人にとっての問題は、およそ次の五つに分けられよう。第一は所得の問題、第二は住に関するもの、第三は医療の問題、第四は身体的に不自由になった場合の身の回りの問題、そして第五は精神的な安定と満足の問題である。

第一は国のレベルで考えるほかはない。第二に、第三は住宅や老人施設を含めて国と自治体の共同で考えていく問題であろう。しかし、第四、第五は適格の施策の最もむずかしい困難な課題である。もちろん第一～第二の課題も大きな問題であるし、所得や住宅問題も第四、第五の問題の大きな支えや条件にはなる。しかしそれにしても、お金だけでなくプライバシー、自尊心、気がねなどのからんだ形での労力や、愛情、心といった問題はなかなか施策化しにくい。どうしても家族、隣人ボランティア、地域社会に頼らざるをえないだろう。老人も自覚の中でよく老いる努力をするとともに、自治体は、都市社会における現代的な必要に応じられる地域社会の構築への努力を重要な役割とする必要がある。

<技監兼都市科学研究室室長事務取扱>